

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：新潟県
農業委員会名：柏崎市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	4741.00	359.00				5100.00
経営耕地面積	3394.08	82.39	73.64	8.75		3476.47
遊休農地面積	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
農地台帳面積	5090.54	1128.32	1117.75	10.57		6218.86

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1652
自給的農家数	682
販売農家数	970
主業農家数	90
準主業農家数	135
副業的農家数	745

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1934
女性	916
40代以下	96

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	234
基本構想水準到達者	17
認定新規就農者	6
農業参入法人	2
集落営農経営	52
特定農業団体	0
集落営農組織	52

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	12
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	2
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	27	27	15

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5100.00 ha	2799.33 ha	54.89 %
課 題	新たな担い手の確保課題。人・農地プランとの連携や中韓管理事業などの制度を活用する。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2,780.00 ha	2,799.33 ha	58.48 ha	100.70 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4月及び12月公告分の相対の利用権設定への取組 12月県公告の農地中間管理事業への取組
活動実績	4月及び12月公告分の利用権設定のため、それぞれ2月10日及び10月10日を設定 申込書の提出締切日として、19人の農業委員、27人の最適化推進委員が活動を行 った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	基本構想での目標値
活動に対する評価	農地中間管理事業を重点的に周知して取り組んだことから、目標値を上回ることが できた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.53 ha	1.56 ha	0.00 ha
課題	青年就農支援事業 経営開始型交付金対象者は、2人あったが、1人は親元就農であった。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1.00 経営体	0.00 経営体	0.00 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1.00 ha	0.00 ha	0.00 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関との情報共有のため、新規就農者カードを随時利用し、連携を密にする。連携会議を年2回以上、新規就農者への相談会は適宜行う。
活動実績	地域振興局、農協、市農政課と連携をし取り組んだものの、コロナ禍でもあり、また、新規参入の希望もなかったことから、開催の機会がなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標の1人を確保することができなかった。
活動に対する評価	新規就農者のニーズに応えられるよう、今後も関係機関との連携を図っていく。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A) 5100.00 ha	遊休農地面積(B) 0.00 ha	割合(B/A×100) 0.00 %
課 題	農業従事者の高齢化を始めとする担い手不足の深刻化を踏まえて、農地パトロールを強化し、遊休農地の発生を未然に防止するよう努めている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.00 ha	ha	%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	46 人	6 月～ 7 月	8 月～ 9 月
	調査方法	担当地区を班編成することにより調査を実施する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期: 9 月～ 11 月		
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		46 人	6 月～ 7 月	8 月～ 9 月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11 月～ 12 月	調査結果取りまとめ時期
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 13 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: 0.42 ha	調査面積: ha	調査面積: ha
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	耕作放棄地日の非農地判断と並行しながら遊休農地を判断しているため、随時対応はやむを得ない。
活動に対する評価	農地パトロールを実施し、農地所有者及び耕作者の意向把握に努めた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5100.00 ha	1.02 ha
課 題	是正される例もあるが、解消までに時間を要している。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
1.02 ha	0.00 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員及び最適化推進委員が、班編成された担当地区の農地パトロールを実施する。
活動実績	6月から7月にかけて、農業委員及び最適化推進委員が、班編成された担当地区の農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	転用違反農地の監視を引き続き継続し、解消に努めていく。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数 40 件、うち許可 40 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局職員で現地調査を実施した。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	毎月開催される農業委員会に諮った。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を、市のホームページで公開している(個人情報に関する部分は非公開)。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 103 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局職員で現地調査を実施した。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	毎月開催される農業委員会総会に諮った。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を、市のホームページで公開している(個人情報に関する部分は非公開)。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 42 日	処理期間(平均)	38 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		45 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		41 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		4 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針	照会中	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 2623 件 公表時期 令和 3 年 1 月 情報の提供方法: 当委員会の広報誌「農業委員会だより」を配布する際に、チラシとして同封し市内農家に周知した。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 全 件 取りまとめ時期 平成 年 月 情報の提供方法: 毎月及び随時、住基及び固定資産部署へ提供している。
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 7564.61 ha データ更新: 毎月マッチング(住基・固定資産)を処理し、許認可等を随時入力している。
		公表: 柏崎市農業委員会台帳整備等事務処理要領に基づき、請求により、窓口での公表等を行っている。
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉 農地の集積やあっせん相談、各種制度に関する問い合わせなど。</p> <p>〈対処内容〉 農業委員、最適化推進委員及び事務局が連携し、あるいは、個別に対応した。</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉 農地転用と農地移動など、農地法等に基づく各種手続に関する問い合わせなど。</p> <p>〈対処内容〉 農業委員、最適化推進委員及び事務局が連携し、あるいは、個別に対応した。</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--	--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	<p>提出先: 柏崎市長</p> <p>意見の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地利用の適正化に向けて ・新規就農の定着にに向けて ・有害鳥獣対策の強化について ・自然災害等への備えについて ・広報活動及び情報発信について ・農業委員会の予算について
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局で、閲覧が可能である。

--	--